

資料 2

公的医療機関等 2025 プラン

(別添)

**独立行政法人国立病院機構
南岡山医療センター
公的医療機関等2025プラン**

平成29年11月 策定

【南岡山医療センターの基本情報】

医療機関名：独立行政法人国立病院機構南岡山医療センター

開設主体：独立行政法人国立病院機構

所 在 地：岡山県都窪郡早島町早島4066

許可病床数：400床

(病床の種別) 一般 375床 (一般病棟95床・地域包括ケア60床・
障害者施設等(重心120床・神経筋100床))
結核 25床 (結核ユニット)

(病床機能別)

高度急性期	0床
急性期	95床
回復期	60床
慢性期	220床

稼働病床数：385床 (平成29年9月1日～)

(病床の種別) 一般 360床 (一般病棟90床・地域包括ケア50床・
障害者施設等(重心120床・神経筋100床))
結核 25床 (結核ユニット)

(病床機能別)

高度急性期	0床
急性期	90床
回復期	50床
慢性期	220床

診療科目：18診療科

内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、血液内科、アレルギー科、リウマチ科、
小児科、小児神経科、外科、呼吸器外科、整形外科、皮膚科、耳鼻咽喉科、
リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、

職員数：平成29年10月1日現在

・ 医師	35名
・ 看護職員	250名
・ 専門職	140名
・ 事務職員	44名
計	469名

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

岡山県南西部地域医療構想区域における、報告病床数（現状及び6年後）、2025年の必要病床数は以下のとおり。6年後の予定病床数と2025年の必要病床数を比較すると、高度急性期と急性期と慢性期が過剰となっており、回復期が不足となっている。今後各病院は、高度急性期・急性期から回復期への転換を求められることが予想される。

岡山県南西部 地域医療構想区域		慢性期	回復期	急性期	高度 急性期	合計
病床数	現状報告数(2016.7.1)	2,260	1,205	3,379	1,758	8,602
	6年後の予定	2,201	1,383	3,259	1,930	8,773
	2025年必要病床数	1,866	2,761	2,722	888	8,237
2025年と6年後の予定との差分		△335	1,378	△537	△1,042	△536

※ 岡山県ホームページ「病床機能報告」より抜粋

休棟・無回答等を除く

② 構想区域の課題

岡山県南西部地域医療構想区域における、当院と競合関係にある病院の病床機能報告は以下のとおりである。

周囲には高度急性期の川崎医科大学附属病院があり高度急性期・回復期は6年後には再稼働する。倉敷中央病院は高度急性期・急性期とも現状を維持する。圏域内では高度急性期・急性期ともに過剰となるのでこの領域で競合すると厳しい状況になる。慢性期はどの病院も現状維持で今とかわらない競合関係が予想される。

他病院の状況		慢性期	回復期	急性期	高度 急性期	合計
倉敷中央病院	現状(2016.7.1)	0	0	380	832	1212
	6年後	0	0	380	832	1212
	差分	0	0	0	0	0
川崎医科大学附属病院	現状(2016.7.1)	0	48	0	914	962
	6年後	0	96	0	1086	1182
	差分	0	48	0	172	220
しげい病院	現状(2016.7.1)	119	94	43	0	256
	6年後	119	94	43	0	256
	差分	0	0	0	0	0
松田病院	現状(2016.7.1)	38	0	97	0	135
	6年後	38	0	97	0	135
	差分	0	0	0	0	0

南岡山医療センター	現状(2016.7.1)	220	60	95	0	375
	6年後	220	60	95	0	375
	差分	0	0	0	0	0

※ 岡山県ホームページ「病床機能報告」より抜粋

休棟・無回答等を除く

③ 自施設の現状

国立病院機構の理念

わたしたち国立病院機構は

国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のためにたゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し質の高い臨床研究、教育研修の推進につとめます

病院の理念

私たちは「ゆるぎない信頼、心からの満足」をしていただける病院を目指します

人としての尊厳を重視した上で、専門医療（国の定める政策医療）に誇りをもち、地域の皆様が安心して 心身ともに癒される医療を受けていただけるよう、全力を尽くします。

基本方針

私たちは、専門知識と技術を磨き安全で質の高い医療を実践します。

患者様の人格と権利を尊重し、皆様の目線に立った安心で優しい医療を提供します。

治り難い病気や障害者の治療と自立を支援する地方専門医療センターの役割を果たします。

臨床研究を推進し、わが国の標準医療づくりや新しい医療の開発に貢献します。

効率的かつ効果的な運営を追求し、健全な経営基盤を築きます。

時代の流れや皆様の意見を受け止め、柔軟な対応に努めます。

診療実績

届出入院基本料	一般病棟	10 : 1	地域包括ケア	10 : 1
	障害者施設	10 : 1	結核病棟	10 : 1

平均在院日数(平成29年度は、10月まで)

平成28年度 53.7日 平成29年度 55.4日

病床稼働率(平成29年度は、10月まで)

平成28年度 82.3% 平成29年度 84.4%

自施設の特徴

慢性期(重度心身障害(児)者、神経・筋難病等)を主に、急性期(主に、呼吸器疾患(結核))・回復期(地域包括ケア病棟)も行っている。

結核医療相談・技術支援センター(当院と岡山県健康づくり財団附属病院)については他県からも参考にしたいとの申し出もあるので、今後も引き続きお願ひしたいと言われている。(H29.8.9岡山県保健福祉部医療推進課)

自施設の現状

呼吸器疾患・血液疾患を中心とした当院の専門性を生かした医療を行う。重度心身障害（児）者、神経・筋難病等、政策医療を中心とした専門性の高い医療を提供し、地域に貢献していく。

例えば、重症心身障害（児）者の短期入所の受入拡大。在宅医療を望む難病患者が増加しているため、介護者の負担軽減を図り在宅における安定的な療養生活の継続のためレスパイト入院の必要性により岡山県の神経・筋難病レスパイト事業の協力病院としての役割を充実させる。

結核医療については、岡山県結核拠点病院としての指定を受け、平成25年度から全国でも例を見ない結核医療相談・技術支援センターの設置や拠点病院としての研修の実施など中心的な役割を果たしている。

④ 自施設の課題

病床稼働率向上のために、今後は更に地域医療との連携により開かれた病院を目指すべく地元医師会との胸部疾患懇話会及び地域医療連携懇親会等を継続開催し、開業医等との情報交換、意見交換等を行い、紹介患者数の増加による新入院患者の増加に向けて取り組んでいく。また、引き続き、大学病院を中心とした大型医療機関へも紹介患者の依頼をすべく実施していく。

職員確保については、医師は退職後及び必要とする科の確保及び看護師確保に努めていく。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

重症心身障害(児)者に対する医療については、県南西部医療圏のみならず県内から広く患者を受け入れており、ポストPICUへの対応を充実しつつ、慢性期機能を維持する。

また、短期入所・通園事業の実施を行っている。

神経筋難病患者に対する医療については、県南西部医療圏のみならず県内から広く患者を受け入れており、拠点病院として早期診断から長期療養に係る医療を提供する慢性期機能を維持する。岡山県のレスパイト事業の受入などを行っている。

エイズ医療の提供体制における岡山県の拠点病院としての役割を担っており、HIV患者に対する包括的な医療を提供するために不可欠な急性期など機能を維持する。

呼吸器疾患に対する医療については、呼吸器疾患・肺がん等は県南西部医療圏から患者を受け入れており、結核については病棟の更新築にあたり、結核病床50床を25床のユニットとして平成25年7月より運用しており、県南西部医療圏のみならず県内から広く患者を受け入れており、県の中核施設となっている。

○岡山大学病院との医療連携：岡山大学病院で行われている移植医療、特に肺移植の後方支援(術後1ヶ月程度からの術後管理とリハビリテーションを行い、移植外科医の負担軽減を行う。)。

○岡山県のアレルギー拠点病院：現在、拠点病院となることを目指して体制を整備(患者・家族向けの講習会、学校の教職員向けの対処方法指導、病院全職員対象のアナフィラキシーへの対応研修会など)しており、岡山県とも意見調整を行っている。

② 今後持つべき病床機能

急性期病床については、地域のニーズを踏まえ33床を慢性期(障害者(神経筋疾患))に変更する。

回復期50床については、呼吸器・神経筋疾患患者・整形外科などの在宅復帰に向けての受け皿として必要と考えている。

慢性期(重症心身障害(児)者120床・神経筋100床)について、重症心身障害(児)者病棟は県内では当院の他には、県南東部医療圏にある旭川児童院(369床)しかないため必要である。

神経筋疾患患者病棟については、近年軽症の患者を受け入れる病院は増えているが、重症の患者の受入は当院の責務と考えている。

結核病床25床(ユニット)については、今後も岡山県の中核施設として維持していく。

結核医療相談・技術支援センター(南岡山医療センターと岡山県健康づくり財団附属病院)については岡山県より引き続きの運営を依頼されている。(H29.8.9)

③ その他見直すべき点

医療機関全体として、病床稼働率が低下傾向であり、今後の医療需要の推移を加味して、最適な病床規模・機能について検討する。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	一	→	一
急性期	95床		57床
回復期	60床		50床
慢性期	220床		253床
(合計)	375床 (別:結核ユニット 25床)		360床 (別:結核ユニット 25床)

・4階病棟33床を地域のニーズを踏まえて、急性期から慢性期(障害者(神経筋疾患))に変更する。

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			集中的な検討を促進 2年間程度で
2018年度	4階病棟(33床)を急性期(一般)から慢性期(障害者(神経筋))への変更を目指す。	出来るだけ早急に、7割以上の神経筋疾患患者の確保を目指す。	第7期 介護保険 事業計画
2019～2020 年度	4階病棟(33床)を急性期(一般)から慢性期(障害者(神経筋))に変更する。	33床の7割以上の神経筋疾患患者を確保する。	第7次 医療 計画
2021～2023 年度			第8期 介護保険 事業計画

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止	外科・呼吸器外科(常勤)	→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率 : 平成28年度 82.3% 平成29年度 86.5%
- ・ 手術室稼働率 : 平成28年度 101件 平成29年度 100件
- ・ 紹介率 : 平成28年度 52.9% 平成29年度 53.0%
- ・ 逆紹介率 : 平成28年度 46.9% 平成29年度 47.0%

※ 2025年度に向けては、2017(平成29)年度の数値を最低限として維持を目指す。

経営に関する項目*

- ・ 人件費率 : 平成28年度 64.1% 平成29年度 64.5%
- ・ 医業収益に占める人材育成にかける費用(職員研修費等)の割合 :
平成28年度 0.039% 平成29年度 0.030%
「本部で負担している研究研修費は含まない」

- ・ 岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新人看護職員研修事業補助金)の交付を毎年受けている。

その他 :

【4. その他】

(自由記載)

(別添)

川崎医科大学附属病院 公的医療機関等2025プラン

平成30年6月 策定

【川崎医科大学附属病院の基本情報】

医療機関名：川崎医科大学附属病院

開設主体：学校法人川崎学園

所在地：岡山県倉敷市松島577番地

許可病床数：

(病床の種別) 一般病床1,154床 精神病床28床

(病床機能別) 高度急性期機能912床 急性期機能48床 回復期機能48床 休棟中146床

稼働病床数：

(病床の種別) 一般病床1,008床 精神病床28床

(病床機能別) 高度急性期機能912床 急性期機能48床 回復期機能48床

診療科目：

内科、血液内科、神経内科、肝臓・胆のう・脾臓内科、食道・胃腸内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、糖尿病・代謝・内分泌内科、小児科、新生児内科、皮膚科、精神科、放射線科、救急科、消化器外科、外科、胸部・心臓血管外科、呼吸器外科、乳腺・内分泌外科、小児外科、整形外科、形成・美容外科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、腫瘍内科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、矯正歯科、臨床検査科、病理診断科、リウマチ科

職員数：

職種	常勤	非常勤	合計	職種	員数	職種	員数
医師	432人	44人	440.1人	看護補助者	119人	診療エックス線技師	0人
歯科医師	3人	4人	3.5人	理学療法士	49人	臨床検査技師	81人
薬剤師	51人	2人	51.9人	作業療法士	45人	衛生検査技師	0人
保健師	7人	1人	7.5人	視能訓練士	15人	検査その他	0人
助産師	10人	3人	11.5人	義肢装具士	0人	あん摩マッサージ指圧師	0人
看護師	895人	26人	909.6人	臨床工学技士	26人	医療社会事業従事者	12人
准看護師	0人	0人	0人	栄養士	0人	その他の技術員	45人
歯科衛生士	1人	1人	1.8人	歯科技工士	0人	事務職員	142人
管理栄養士	25人	0人	25人	診療放射線技師	41人	その他の職員	35人

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

当院が存在している岡山県南西部における2017年4月時点の病床総数は8,971床である。その内訳は高度急性期1,661床、急性期3,459床、回復期1,201床、慢性期2,198床、その他（無回答など）452床である。高度急性期としての届け出をしているのは当院を含め2病院のみである。また、急性期が56病院存在する。当院の患者は、岡山県南西部が6割弱（外来59.0%、入院56.7%）を占めるが、それ以外の岡山市をはじめとする県南東部が約2割（外来21.2%、入院18.1%）、県北部（外来10.0%、入院14.4%）、広島県東部・香川県等の県外（外来9.8%、入院10.8%）からも来院している。すなわち当院の4割以上の患者は高度急性期病院のない県北部や近隣他県と県南東部から入院している現状である。

② 構想区域の課題

県南西部における2025年の必要病床数（地域医療構想策定支援ツールによる）は、総数8,237床で、高度急性期888床、急性期2,722床、回復期2,761床、慢性期1,866床である。したがって、2025年において、高度急性期と急性期はそれぞれ773床、737床過剰、回復期は1,560床不足、慢性期は332床過剰となる。これらの適正化を図ることが課題となるが、前述のように県南西部の高度急性期病院は2病院のみであり、当院の場合は高度・先進医療を行う特定機能病院であり、県内全域・一部近隣県に跨る県内唯一のドクターへりの拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、エイズ中核拠点病院、災害拠点病院、県認知症疾患医療センターの役割など多様な役割を担っている病院である。また、医学生や多くの研修医、医療福祉・臨床検査技師、リハビリ療法士を育て地域医療に配置・貢献する教育病院でもある。これらの当院の役割を勘案すれば県民が適正な医療を受けるためには県南西部地域（二次医療圏）に限っての数値から当院の高度急性期病床の削減を行うことは問題であると考える。

③ 当院の現状

当院の病院機能としては他の全国の大学病院と同様に高度急性期の機能をもつ病院として届けている。

当院は特定機能病院であり、先進的かつ高度の医療・教育・研究を行っている。県内唯一のドクターへりを配備した24時間診療を行う高度救命救急センターをもち、前述のようにエイズ中核拠点病院、災害拠点病院、県認知症疾患医療センターの役割など多様な役割を担っている地域の基幹病院であり、医師のみならず看護師、検査技師、療法士、医療福祉士など多くの医療人を育成している。また、今年度から新専門医制度が開始されているが、当院は19診療科すべての基幹病院として後期研修医の育成を行っている。これらの医療人の育成のために、急性疾患のみならずリハビリ患者、難病・難治慢性疾患など多様な疾患の入院診療を行っている。

当院は、許可病床1,182床、歯科・口腔外科含めた35の診療科をもつ病院である。5年前に救急科の部長の定年に伴い救急科医師数が激減し、救急患者数の減少を認めた。また、この数年間、主要ないくつかの診療科において長年活躍していた部長の定年や退職が続き、それに伴って当該診療科の医師の相当数の退職があり、その影響で入院患者数の減少が続いた。現在までに、救急科医師を徐々に増やし、部長が退職したいくつかの診療科に新しい部長を配置し、医師の増員を図ってきた。また、高度医療に対応するために看護師の増員（平成25年度826人から平成28年度943人）やコメディカルの増員も行った。その結果、入院患者が減少していた循環器内科、救急科、消化器外科、耳鼻咽喉科などを中心に入院患者数が増加しており、全体では入院患者数は増加傾向にある。また、がんやその他の疾患に対し、緩和を要する患者が増加しており、その対策も望まれる。2016年の診療報酬改定で急性期病院

の7対1入院基本料における重症度、医療・看護必要度基準が引き上げられたが、急性期を過ぎた患者を可及的早期に連携施設に転院させ、急性期病院としての機能と診療の効率化を図り、この基準を達成し、在院日数の短縮化も達成した。現在、県内の約130病院に約260名の医師を週半日派遣して地域医療貢献を図っているが、これを利用して派遣病院からの高度医療の必要な患者の受け入れと同病院への早期転院を図り、病院の機能分化と地域連携をさらに深めたい。

④ 当院の課題

当院は今後とも医師および医療人を育てる大学病院として、また他の病院では対応が困難な高度医療を要する様々な急性期疾患や難病医療などを中心に高度・先進医療を行う特定機能病院として、地域貢献を果たしていきたい。そのために地域病院との連携強化や前述の地域派遣医師の活用による高度急性期病院としての機能分化のさらなる強化を図りたい。また、現状では治療継続に専門的な知識が必要で長期入院の必要な患者、急性期治療後の長期の人工呼吸管理、熱傷後の長期に渡る創部管理などが必要となった患者を引き取ってくれる施設が限られており、長期入院を余儀なくされ、転院に難渋する患者が常時存在する。このような患者を早期に受け入れて頂ける施設が増え、高度急性期機能分化を強化できることを願っている。前述のように今後、入院患者数が増加してきた診療科の影響で順次稼働病床数の増加が見込まれる他、がんその他疾患における緩和医療を要する患者のための緩和ケア病棟の確保を行った。

一方で、教育病院として、医学生のみならず看護・技師・療法士・福祉士などのコメディカルの育成、医師の研修が必要である。他の急性期病院と異なり、教育病院として、急性疾患のみならず難治性慢性疾患など多様な入院患者が必要である。他の急性期病院と同じ基準で大学病院の病床削減が行われることを危惧している。

【2. 今後の方針】

当院は大学病院本院であるので、今後とも医学生を良医に育て、研修医を高度の医療ができる専門医に育てて地域に送り出し、地域格差のない医療を担っていく使命がある。また、特定機能病院として、高度医療や急性期医療を行い、地域貢献を果たす役割がある。そのため今後とも良い人格を備えた医師・医療人を育成、各領域の高難度医療技術をもつ専門医の育成、最新機器の整備、医療安全対策などに取り組み、他の病院では治療や診断が困難な患者を集め、合併症を最小限に留める効率のよい医療を行う努力を続け、患者のQOLの改善と高度急性期病院としての機能分化を図りたい。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

まず、当院の病床数について述べる。現在、許可病床数は 1,182 床（一般病床 1,058 床、回復期リハビリテーション病床 96 床、精神科病床 28 床）である。昭和 48 年に竣工した本館棟は、高度な急性期医療を継続していくために、中長期的な事業計画に従って次の①～⑤を実施してきた。①平成 14 年に附属病院西館棟増築工事竣工後、附属病院本館棟の東西南病棟と外来エリアを改修、②平成 15 年に附属病院中病棟改修、③平成 16 年附属病院南病棟改修、④平成 18 年附属病院東病棟改修、⑤平成 21 年附属病院北館棟竣工など大規模な設備投資を続けてきた。その都度、改修後の病床を全てオープンする予定であったが、医師及び看護師や療法士数が不足していたため、やむを得ず休床していた経緯がある。しかし、川崎医科大学をはじめ関連施設である川崎医療福祉大学や川崎医療短期大学卒業生の医師及び看護師や療法士の採用が順調に進み、現在の稼働届出病床数は 1,036 床である。内訳として、高度急性期病床 912 床（一般 832 床、N I C U12 床、I C U・C C U12 床、救急一般 36 床、救急 I C U10 床、S C U10 床）、急性期病床（緩和ケア）48 床、回復期病床（リハビリ）48 床、精神科病床 28 床を運用している。残りの休床 146 床のうち、新生児センター 26 床は、新生児の減少により休床しているが、患者数が回復すればいつでも再開できるよう整備ができている。また今後益々ニーズが増えるリハビリテーションに対応するため回復期リハビリテーションを 48 床オープンする。残り 72 床については急性期病床とし、いつでもオープンできるよう整備ができている。

次に、現時点では、4機能ごとの病床のあり方を具体的に示すことができないが、当院の意見を以下に記述する。

●当院の4割以上の患者は高度急性期病院のない県北部や近隣他県と県南東部から入院している現状であり（前述 1. ①）、県民が適正な医療を受けるためには県南西部地域（二次医療圏）に限っての数値から当院の高度急性期病床数の削減を行うことには問題があると考えている（前述 1. ②）。

●ここ数年にわたる諸事情による医師不足や看護師・療法士不足があったが、看護師・療法士を増員し、医師不足についても、一部を除いて解消され、最近では入院患者の受け入れ体制が整えられ、徐々に入院患者数が回復傾向にある（1. ③）。また今後、これらの診療科を中心に稼働病床数の増加が見込まれる（前述 1. ④）。

●教育病院として、医学生のみならず看護・技師・療法士・福祉士などのコメディカル育成、医師の研修が必要である。他の急性期病院と異なり、教育病院として、急性疾患のみならず難治性慢性疾患など多様な入院患者が必要である。他の急性期病院と同じ基準で大学病院の病床削減が行われることを危惧している（前述 1. ④）。

② 診療科の見直しについて

予定なし。

(3) その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率 : 80%以上
- ・ 手術室稼働率 : 80%以上
- ・ 紹介率 : 80%以上
- ・ 逆紹介率 : 80%以上

経営に関する項目*

- ・ 人件費率 : 49%以上
- ・ 医業収益に占める人材育成にかける費用（職員研修費等）の割合 : 1%以上

その他 :

【4. その他】

（自由記載）

(別添)

倉敷中央病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【倉敷中央病院の基本情報】

医療機関名：倉敷中央病院

開設主体：公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構

所在地：倉敷市美和1-1-1

許可病床数：1,166床

(病床の種別) 一般1,151床、精神病床5床、第2種感染症10床

(病床機能別) 高度急性期：832 急性期：380

※一部 集中治療室で許可病床数に計上しない病床数を含む

稼働病床数：

(病床の種別) 許可病床数と同じ

(病床機能別) 許可病床数と同じ

診療科目：(医療法標榜診療科 41科) () は院内標榜診療科

内科 消化器内科 神経内科 呼吸器内科 糖尿病内科 腎臓内科 血液内科 循環器内科
内分泌・代謝内科 リウマチ科(総合診療科)(総合内科) 精神科 小児科 外科 消化器外科
乳腺外科 小児外科 整形外科 脳神経外科(脳卒中科) 呼吸器外科 産婦人科 眼科
泌尿器科 心臓血管外科 耳鼻咽喉科 頭頸部外科 形成外科 美容外科 皮膚科 放射線科
放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 救急科(集中治療科) リハビリテーション科 緩和ケア外科 歯科
矯正歯科 小児歯科 歯科口腔外科(遺伝診療部) 臨床検査(感染症)科 病理診断科

職員数：3,076人(2017年4月1日現在)

- ・ 医師 482人
 - ・ 看護職員 1294人
 - ・ 専門職 薬剤師 99人 技術員 448人
 - ・ 事務職員 558人
 - ・ その他 195人
- 上記以外 パート職員 290人(常勤換算)

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

- 地域の人口及び高齢化の推移
圏域の人口は、2016年10月の流動人口は706,122人。国の「日本の地域別将来推計人口」によると圏域の人口は今後も減少すると推計。一方、65歳以上の老人人口は2020年まで増加が続き、その後減少に転じる。また、75歳以上の後期高齢者人口は2030年まで増加が続く。
- 地域の医療需要の推移
高度急性期の2013年での医療需要（岡山県の推計）は、647人/日で、2025年では586人/日、同様に、急性期では、1,856人/日、1,968人/日、回復期では、2,060人/日、2,322人/日、慢性期では、1,896人/日、1,595人/日と推移することが推計されている。
- 4機能ごとの医療提供体制の特徴
2016年度の病床機能報告制度での機能別病床数は、高度急性期が1758床、急性期が3379床、回復期が1205床、慢性期が2260床となっており、上記の医療需要と比べて、高度急性期と急性期、慢性期が過剰で、回復期が不足の状態となっている。

地域医療構想、病床機能報告制度による病床数
岡山県南西部

区分	病床機能報告数 ①	2025年必要病床数 ②	差異 ② - ①	必要率 ② / ①
高度急性期	1,758	888	-870	50.5%
急性期	3,379	2,722	-657	80.6%
回復期	1,205	2,761	1,556	229.1%
慢性期	2,260	1,866	-394	82.6%
無回答	348		-348	
合計	8,950	8,237	-713	92.0%

病床機能報告（結果公表）H29.5.9更新-岡山県ホームページより

- 地域の医療需給の特徴（4機能ごと／疾患ごとの地域内での完結率、等）
2025年の入院患者の受療動向は、当圏域の医療機関に入院している者のうち、当圏域の住民の人数、割合は、高度急性期で507.1人（82.4%）、急性期で1788.0人（86.1%）、回復期で2144人（88.0%）、慢性期パターンBで1420.3人（84.7%）
また、当該圏域の住民が、当圏域の医療機関へ入院する人数、割合は、高度急性期で507.1人（87.6%）、急性期で1788.0人（91.7%）、回復期で2144人（93.2%）、慢性期パターンBで1420.3人（90.5%）
いずれも、自己完結率が高い。他の圏域との流入出では、県南東部との割合が高度急性期で10%前後と高い。福山・府中とも数%の流入出があるが、ある程度の均衡を保つ推計となっている。ただ、高梁・新見からは、高度急性期を中心とした当圏域への流入のみである。

② 構想区域の課題

- 人口減少等と地域の医療需要
倉敷地域の人口は微増しているが、井笠地域は減少傾向である。また、高齢者数が増加しているが、平均在院日数短縮等が進み、全体的に入院患者数が減少傾向である。
- 急性期医療の提供体制
①構想区域の現状でも記載したが、高度急性期と急性期、慢性期の病床が過剰気味である。また、6年後経過（2022年）の病床数も変更が少ない状況である。ただ、DPCでの医療機関別症例数でみると、上位3医療施設で高い占有率を持ち、機能分化が進んでいる。
- 急性期医療を受けた後の患者の受け皿（いわゆる出口問題）
当圏域では、比較的、病床機能の分化・連携が進んでおり、出口問題は深刻ではない。

③ 自施設の現状

・自施設の理念、基本方針等

(私達の基本理念)

1. 患者本位の医療
2. 全人医療
3. 高度先進医療

(第6次院長基本方針)

1. 総合的医療
医療の専門性が強まる中で、専門職の協働によるケアプロセスを重視した総合的医療、多職種によるチーム医療を実践する。
2. 医療安全
安全を最優先とする組織文化の定着をはかることにより、医療の安全を確保する。
3. 医療の質向上
インディケーターに基づく質の管理を徹底し、医療の質の向上をはかる。
4. 説明ある医療
医療のリスクを十分説明し、医療の透明性を高め、医療への患者参加を推進する。
5. 地域包括ケアシステムへの参加
医療、予防活動を通して地域住民・地域医療機関・介護施設との連携を強め、日常生活圏を中心とした地域包括ケアシステムの構築へ参加する。
6. 人材育成
高い技術と人間性豊かな医療人を育成し、次代を担う人材を養成する。
7. 職員満足
業務負荷が増大する医療現場を支える職員の満足度改善に配慮し、勤務環境の整備をはかる。

・自施設の診療実績

届出入院基本料

一般病棟入院基本料（7対1入院基本料）

精神科病棟入院基本料（10対1入院基本料）

平均在院日数

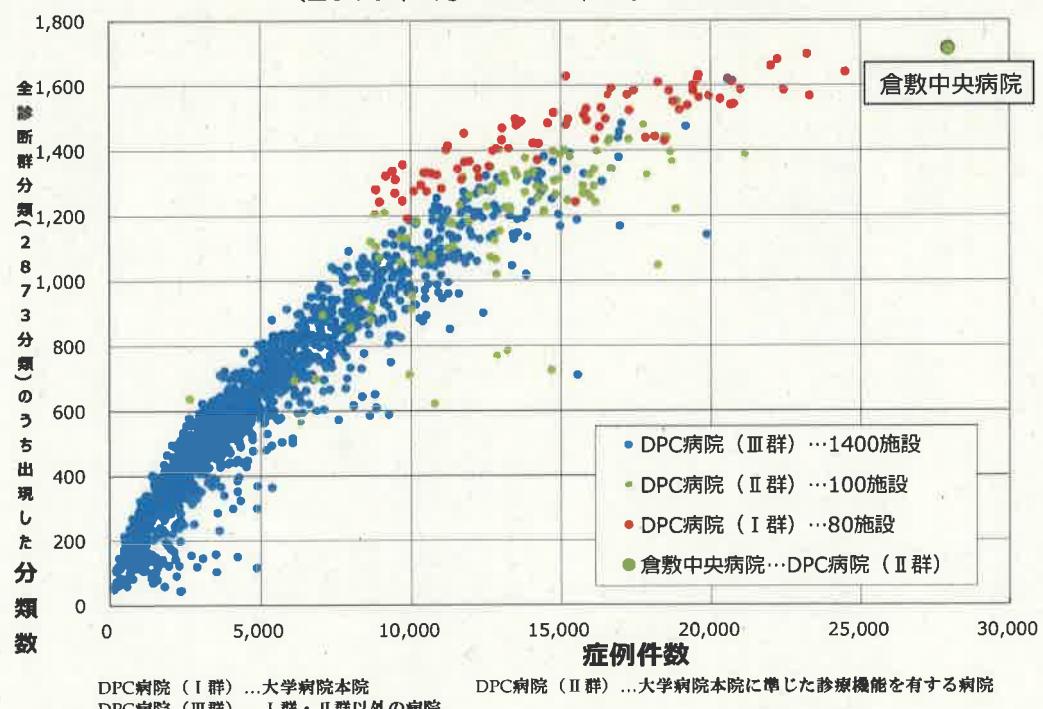
12.0日（7対1入院基本料）

病床稼働率

92.0%

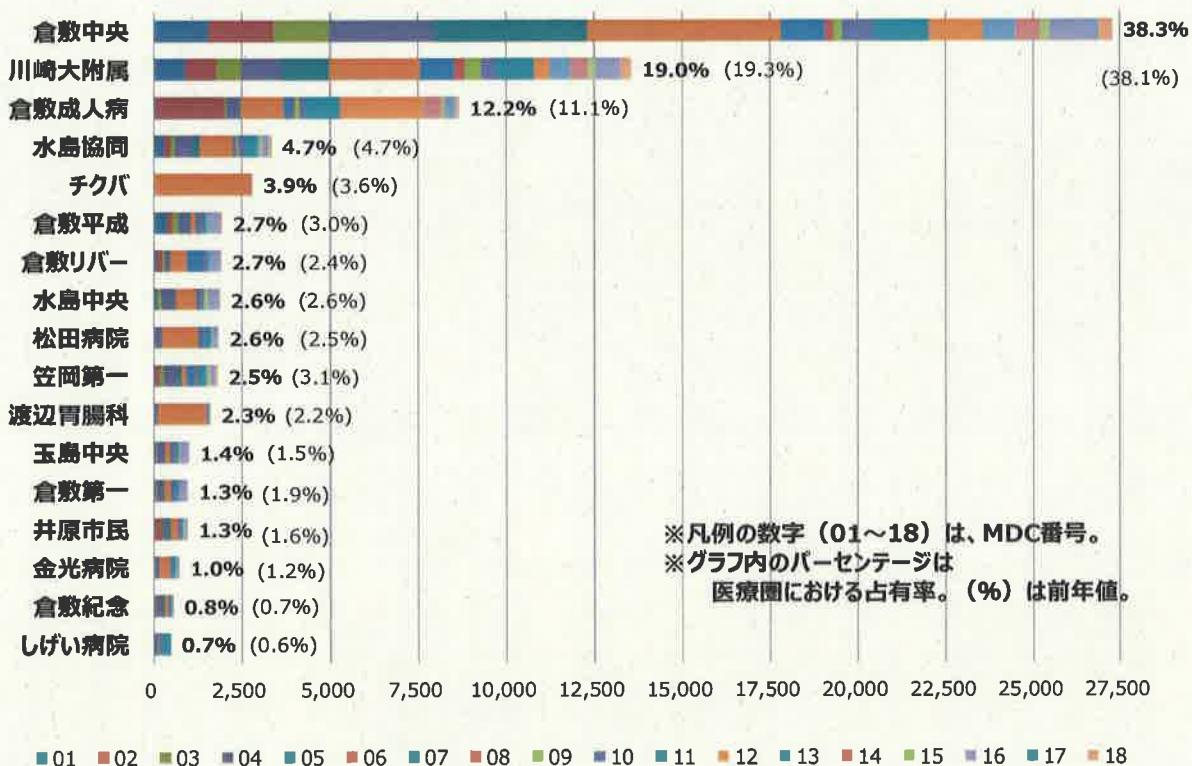
※DPCに関する図表は、厚生労働省の公表データより作成。（以下同様）

DPC関連施設（全国）症例数・診断群分類出現数の分布
(2015年4月～2016年3月・全MDC)



2次医療圏MDC(主要診断群)別患者数

(DPC関連施設 岡山南西部 2015年4月～2016年3月)



退院患者のうち手術あり入院件数(全国) 上位20病院

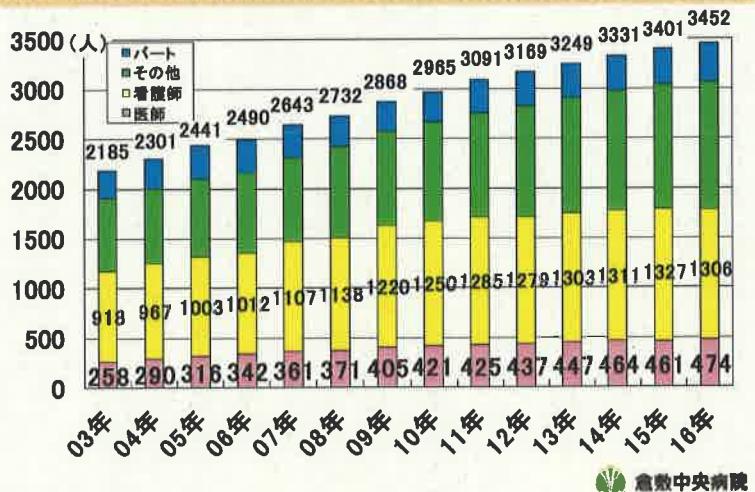
DPC関連施設 2015年4月～2016年3月 (2015年度)



職員数の推移(6月)

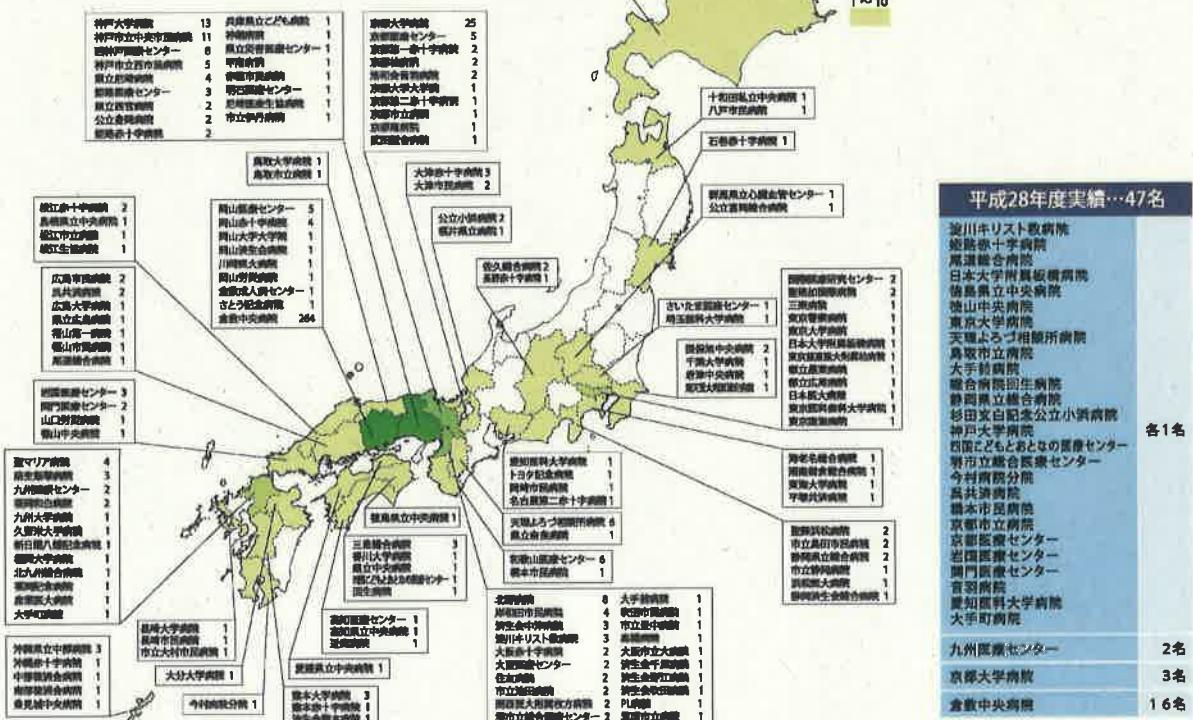
自施設の職員数	: 3,076人
(2017年4月1日現在)	
医師（常勤）	482人
看護職員	1294人
薬剤師	99人
技術員	448人
事務職員	558人
その他	195人
上記以外	パート職員 290人
	(常勤換算)

※毎年、新入職員200名超を採用しており、地域雇用にも貢献している。



*シニアレジデント（卒後3年目研修医）を、全国から採用している。

シニアレジデント出身病院
(平成15年～28年採用)



自施設の特徴

高度急性期を中心とした大規模病院

・ 地域医療支援病院として

地域医療支援病院の役割として、紹介患者に対する医療の提供、救急医療の提供、医療機器の共同利用、地域の医療従事者に対する研修の実施を果たしている。

1. 紹介患者に対する医療の提供 (2016年度)

紹介件数 45,031件 紹介率 73.0%

逆 " 42,277件 逆 " 123.9% 年々増加して、紹介より多くなる月もある
紹介よりの入院件数も全国上位に位置する

2. 救急医療の提供

救急搬送からの入院件数も全国トップであり、2013年の救命救急センター指定を機に
圏域外からの搬送も増加している。

3. 医療機器等の共同利用の実施

大規模急性期病院として、高額医療機器を取り揃え、積極的に地域医療機関からの紹介
患者への利用を推進している。

4. 地域の医療従事者に対する研修の実施

地域医療連携室が多くの研修会を支援して、地域医療支援病院では県内最多の開催回数
と院外からの参加者数を保持している。

※各役割について、以下に参考図表を掲載

岡山県内の地域医療支援病院の概要(2014年度 300床以上)

岡山県HPより

	項目	当院	A病院	B病院	C病院	D病院	E病院	F病院
紹介関係	病床数 (床)	1,161	609	358	500	553	405	535
	紹介率 (%)	72.3	53.1	51.9	56.8	54.5	42.1	65.8
	逆紹介率 (%)	108.6	99.0	96.8	92.8	102.2	109.3	72.3
	紹介患者の数 (人)	22,727	9,513	4,457	10,536	11,445	3,272	9,261
	初診患者の数 (人)	31,453	17,923	8,581	18,540	20,986	7,762	14,071
救急医療	逆紹介患者の数 (人)	34,164	17,736	8,309	17,221	21,438	8,486	10,169
	救急車搬送の救急患者数 (人)	9,919	2,497	2,652	4,227	4,090	4,190	4,628
	内 入院した患者数 (人)	4,715	1,211	1,351	1,916	1,716	1,665	2,584
	その他の救急患者数 (人)	53,968	17,407	6,140	21,948	17,566	12,726	19,813
	内 入院した患者数 (人)	4,444	2,436	633	2,519	2,447	1,070	2,231
	救急患者数の計 (人)	63,887	19,904	8,792	26,175	21,656	16,916	24,441
共同利用	内 入院した患者数 (人)	9,159	3,647	1,984	4,435	4,163	2,735	4,815
	CT 共同利用件数 (件)	1,050	246	366	564	643	120	1,229
	MRI 共同利用件数 (件)	2,800	239	568	484	696	106	1,056
	開放病床 病床数 (床)	10	10	28	40	8	8	5
	同 利用率 (%)	48.5	7.3	4.8	7.2	74.0	26.3	10.5
研修	同 登録医療機関数 (施設)	142	113	68	142	185	88	98
	研修会の実施回数 (回)	87	13	26	22	32	17	23
	研修者数(院外) (人)	2,587	252	241	904	1,284	957	1,971

※ 紹介患者に対する医療の提供

退院患者のうち他院よりの紹介入院数（1カ月当たり）全国上位10病院
DPC関連施設 2015年度

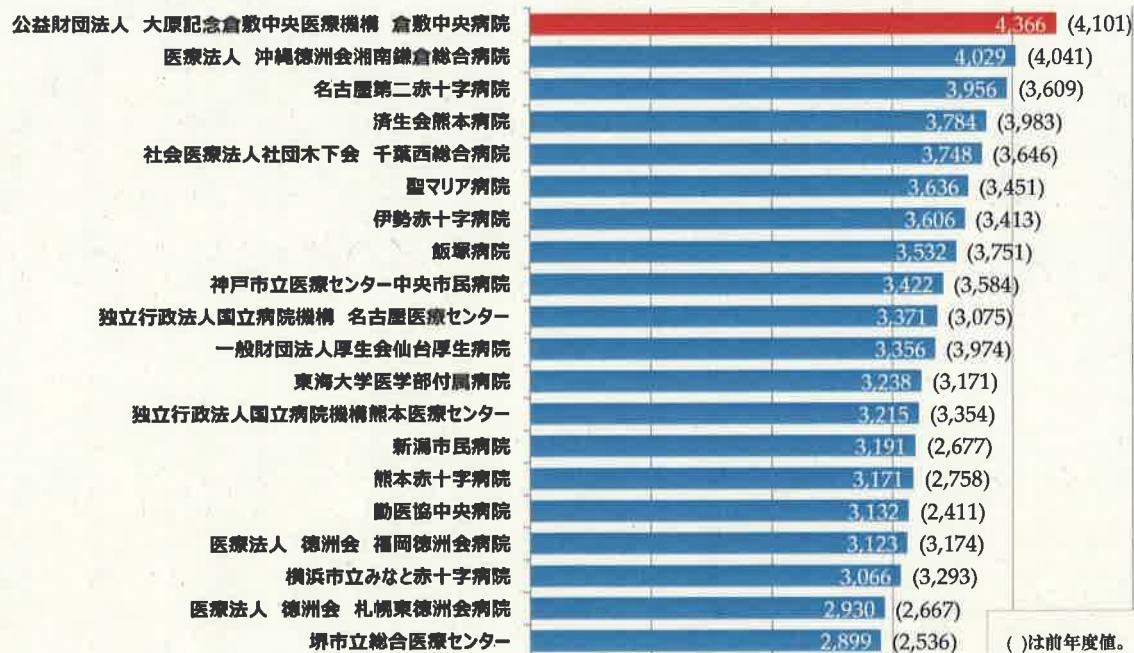
	施設名	紹介入院数
1	大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院	1,980.8
2	東京大学医学部附属病院	1,690.1
3	労働者健康安全機構 大阪労災病院	1,568.4
4	藤田保健衛生大学病院	1,525.1
5	名古屋大学医学部附属病院	1,525.0
6	近畿大学医学部附属病院	1,505.3
7	九州大学病院	1,484.9
8	杏林大学医学部付属病院	1,333.1
9	東海大学医学部付属病院	1,318.7
10	東京慈恵会医科大学附属病院	1,315.1

※ 救急医療の提供



退院患者のうち救急車搬送入院件数（全国）上位20病院

DPC関連施設 2015年4月～2016年3月（2015年度）



救急搬送後入院患者の推移 ※岡山県のみ

[全科]

2014年度
4,534件

2015年度
4,788件

2016年度
4,857件

+254件
+5.6%

+69件
+1.4%

+323件
+7.1%



自施設の担う政策医療（5疾患・5事業及び在宅医療に関する事項）

がん

地域がん診療連携拠点病院

法人内の総合保健管理センター（県内最大規模の人間ドック施設）

院内がん登録 2015年全国集計施設別件数

(セカンドオピニオンを除く) 国立がん研究センターHPより

順位	都道府県	施設名	件数	
1	東京都	公益財団法人がん研究会 有明病院	7,916	
2	東京都	国立研究開発法人 国立がん研究センター中央病院	6,705	
3	静岡県	静岡県立静岡がんセンター	6,145	
		(以下 岡山県の拠点病院)		
21	岡山県	倉敷中央病院	3,342	
30	岡山県	A 病院 (県南東部)	3,105	
148	岡山県	B 病院 (県南西部)	1,786	
197	岡山県	C 病院 (県南東部)	1,497	
229	岡山県	D 病院 (津山・英田)	1,350	
251	岡山県	E 病院 (県南東部)	1,224	
276	岡山県	F 病院 (県南東部)	1,127	
		(参考 中四国地方で件数多い病院)		
32	広島県	広島市立広島市民病院	3,019	
45	広島県	広島大学病院	2,818	
74	愛媛県	独立行政法人 四国がんセンター	2,374	

岡山県 がん地域医療連携パスの実績（2016年度）

岡山県がん診療連携協議会の資料より

(件)

施設区分	胃がん	大腸がん	肝がん	肺がん	乳がん	在宅緩和ケア	合計
拠点病院（7病院）	74	88	21	20	48	51	302
（再掲）倉敷中央病院	67	68	16	5	33	31	220
診療病院（2病院）	0	0	0	0	0	0	0
推進病院（4病院）	0	0	0	0	0	1	1
合計	74	88	21	20	48	52	303

脳卒中

心筋梗塞等の心血管疾患

糖尿病

地域医療連携パスの実績（件数は2016年度までの累計）

	実績件数	開始年	連携医療機関数
脳卒中	2,536	2010	25
急性心筋梗塞	491	2013	197
心不全	171	2016	145
糖尿病	84	2010	171

精神疾患

身体合併症対応の精神病床を設置（2016.8）

救急医療

救命救急センター、病院群輪番制病院、救急告示病院

災害時における医療

災害拠点病院（地域災害医療センター）
D M A T 指定医療機関

周産期医療

総合周産期母子医療センター

分娩を取り扱う病院・診療所・助産所

第8次岡山県保健医療計画骨子案より

（県南西部 分娩数は2015年、その他は2016年1月1日現在）

施設区分	施設数	医師数	助産師数	分娩数	産科 病床数	MFICU 病床数	NICU 病床数	GCU 病床数
周産期母子医療センター	2	25.3	50.2	1,436	82	6	33	30
(再掲)倉敷中央病院	1	13.0	41.0	1,257	34	6	21	30
その他の施設	12	24.0	96.1	4,395	-	-	-	-
合計	14	49.3	146.3	5,831	-	-	-	-

※MFICU：母体胎児集中治療室 NICU：新生児特定集中治療室 GCU：新生児治療回復室

小児医療（救急医療を含む）小児救急医療支援病院

岡山県 DPC関連施設 主要診断群(MDC)分類症例数

[14] 新生児疾患、先天性奇形

No	施設名	症例数			手術あり症例数		
		2014	2015	差異	2014	2015	差異
1	A 病院（県南東部）	95	95	-0	50	53	2
2	倉敷中央病院	49	58	9	17	17	0
3	B 病院（県南東部）	56	51	-6	25	26	1
4	C 病院（県南西部）	43	40	-3	33	29	-4
5	D 病院（県南西部）	35	40	5	1	1	0
6	E 病院（津山・英田）	16	16	0	2	2	-0
7	F 病院（県南東部）	6	6	-0	2	3	0
8	G 病院（県南東部）	5	6	1		2	2
9	H 病院（県南東部）	6	5	-1	1	1	0
10	I 病院（県南東部）	1	5	4		1	1
11	J 病院（真庭）	3	2	-1			0
12	K病院（県南東部）	4	1	-3	2	1	-0

[15] 小児疾患(ウイルス性腸炎、川崎病、熱性けいれん等)

No	施設名	症例数		
		2014	2015	差異
1	倉敷中央病院	22	24	2
2	A 病院（県南東部）	21	21	1
3	B 病院（県南東部）	15	18	3
4	C 病院（津山・英田）	18	18	-0
5	D 病院（県南西部）	17	17	1
6	E 病院（県南東部）	14	16	2
7	F 病院（県南東部）	11	15	3
8	G 病院（県南西部）	8	10	2
9	H 病院（県南西部）	8	10	1
10	I 病院（県南西部）	5	8	3
11	J 病院（県南西部）	7	8	1
12	K病院（県南東部）	7	8	1

以下は省略

在宅医療

法人内の訪問看護ステーション（倉敷、水島、総社）

臓器移植医療

臓器提供施設、造血幹細胞移植施設

感染症対策

第2種感染症指定医療機関 エイズ治療拠点病院

・ **近隣医療機関との連携**

当院の近隣医療機関との連携

連携内容	規模等
開放病床制度（内科系8床、児・泌 各1）	登録医 154名
地域連携小児夜間・休日診療	登録医 7名
ハイリスク妊娠婦共同管理料	覚書交換 19医療機関
循環器内科 心電図伝送ネットワーク	12医療機関
脳神経外科領域画像伝送ネットワーク	27医療機関
後方病院の空床情報の提供受け	5医療機関
看護連携を奨める会	29病院
地域医療機関への訪問（多職種・地域連携室）	年間約200件
紹介をいただいた医療機関（2016年）	2,260医療機関
同上（2件以上）	1,281医療機関
同上（10件以上）	500医療機関
同上（100件以上）	107医療機関



④ 自施設の課題

- ・ JCI（国際的な医療機能評価）認証の更新などを通じての更なる医療の質向上（患者安全を含む）
- ・ 少子化進展の中での医療従事者の確保・育成
- ・ 効率化を推進し、平均在院日数を短縮する中での、新入院患者（高度急性期、急性期、紹介患者）の受入れ
- ・ 高度急性期機能を維持・向上（建物・機器の更新）させるための、償却前経常利益の確保
(自治体病院等のような繰入金、大規模補助金を見込めない、また固定資産税も納める独立採算病院のため、政策医療（救急医療、周産期医療など）で年間に数億円の赤字を、自らの医業収入で補っている)
- ・ 重症患者に対する24時間体制を維持しつつ、ワークライフバランスに配慮した働き方による人件費、質向上によるコスト増を吸収し、収支確保
- ・ 急性期医療の前方・後方連携の更なる進化（ICT活用など）

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・ 当圏域及び隣接する圏域を含めて、急性期医療を高い占有率で担っていることを踏まえ
今後も地域医療支援病院として、救急や小児、周産期などの政策医療だけでなく、地域医療での中心的役割を、地域医療機関・施設等との良好な関係・連携の下で進化させる。
- ・ 地域医療支援病院として、政策医療（救急医療、周産期医療など）、紹介患者に対する医療提供、医療機器の共同利用、地域の医療従事者への研修の実施について、不採算事業を含めて、高度・総合的機能を維持・活用するために、効率的な運営を指向する。
- ・ 来年度からの中期経営計画について、コア事業として、高度専門医療、救命救急医療、高度なトリアージ（地域連携の中で）、デスティネーション医療（最終目的地医療）、予防医療などを掲げて策定中である。

② 今後持つべき病床機能

- ・ 現在の高度急性期・急性期の病棟は、基本的に維持する必要がある。地域医療支援病院として、救

急医療や周産期及び小児医療の充実など、地域に必要とされる医療など、果たすべき役割を踏まえて病床機能を検討、計画している。

- ・ 大規模病床を維持することで、救急受入れ、多様な多くの入院患者へ対応し、若手医師の確保、高額医療機器の整備などを可能とする。

(3) その他見直すべき点

- ・ 地域の健康管理機能：法人内の予防医療を強化し、連携を密にし、地域全体の医療効率向上を図ります。(地域住民等への啓蒙啓発、早期発見・早期治療などを通じて)

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (2016年度病床機能報告)	将来 (2025年度)
高度急性期	832	※当院の高度急性期の捉え方 同左
急性期	380	
	※当院の高度急性期の捉え方 ①特定入院料算定病棟（緩和除く） ②一般病棟のうち、医療看護必要度（新）が25%相当を満たす病棟	
回復期		
慢性期		
(合計)	1212	1188

<年次スケジュール（記載イメージ）>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○圏域の各病院の意向等の情報を収集・把握		集中的な検討を促進 2年間程度で
2018年度	○地域医療構想調整会議における協議への対応を検討	○当院の果たしている役割をデータを持って提示する。（アカウンタビリティ） ・高度なトリアージ機能 ・検査・画像センター	第7期介護保険事業計画
2019～2020年度	○地域の状況等を勘案し、地域全体の効率的な医療提供体制との整合性を図る		第7次医療計画
2021～2023年度	未定	未定	第8期介護保険事業計画

② その他の数値目標（2025年度）について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率 90%
- ・ 手術件数 15,000件/年
- ・ 紹介率 80%
- ・ 逆紹介率 150%

経営に関する項目*

- ・ 人件費率 44%
- ・ 医業収益に占める人材育成にかける費用（職員研修費等）の割合
Jr研修医人件費比率 0.6%
研修経費比率 0.5%
研修費比率（上記の計） 1.1%

その他

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

（自由記載）